

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新ダイワ工業株式会社

(349169)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(4) 【所有者別状況】	21
(5) 【大株主の状況】	22
(6) 【議決権の状況】	22
【発行済株式】	22
【自己株式等】	22
(7) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	24
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	24

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	24
イ	【定時総会決議による買受けの状況】	24
ロ	【子会社からの買受けの状況】	24
ハ	【取締役会決議による買受けの状況】	24
ニ	【取得自己株式の処理状況】	24
ホ	【自己株式の保有状況】	24
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	24
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	25
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5	【役員 の 状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5	【経理の状況】	30
1	【連結財務諸表等】	31
	(1) 【連結財務諸表】	31
	【連結貸借対照表】	31
	【連結損益計算書】	33
	【連結剰余金計算書】	34
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
	【事業の種類別セグメント情報】	55
	【所在地別セグメント情報】	55
	【海外売上高】	56
	【関連当事者との取引】	56
	【連結附属明細表】	59
	【社債明細表】	59
	【借入金等明細表】	59
	(2) 【その他】	59
2	【財務諸表等】	60
	(1) 【財務諸表】	60
	【貸借対照表】	60
	【損益計算書】	63
	【利益処分計算書】	66
	【附属明細表】	77
	【有価証券明細表】	77
	【株式】	77
	【有形固定資産等明細表】	78
	【資本金等明細表】	79
	【引当金明細表】	79

(2) 【主な資産及び負債の内容】	80
(3) 【その他】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成17年6月24日

【事業年度】 第44期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 新ダイワ工業株式会社

【英訳名】 Shindaiwa Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅本 泰

【本店の所在の場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾和茂治

【最寄りの連絡場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾和茂治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	19,786,435	18,353,730	18,791,943	19,335,481	21,881,716
経常利益又は経常損失() (千円)	708,081	269,996	372,031	160,857	519,845
当期純利益又は当期純損失() (千円)	299,194	558,995	182,773	102,537	268,350
純資産額 (千円)	8,098,352	7,502,794	7,277,863	7,228,769	7,497,339
総資産額 (千円)	18,515,978	17,651,710	16,723,432	16,813,757	19,150,876
1株当たり純資産額 (円)	359.53	336.52	332.69	331.64	342.84
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	12.87	24.88	8.20	4.69	11.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	42.5	43.5	43.0	39.1
自己資本利益率 (%)	3.7		2.5	1.4	3.6
株価収益率 (倍)	17.9		28.1	47.8	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,264,541	34,773	869,890	826,199	1,285,616
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,082,805	161,262	329,135	109,616	184,836
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,047,751	316,030	1,095,497	85,907	1,452,606
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	988,191	1,204,234	587,987	1,169,983	1,163,441
従業員数 (名)	697	639	593	588	590

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成13年3月期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、平成14年3月期においては、当期純損失であるため、平成15年3月期からは、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率、株価収益率は、平成14年3月期においては、当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(千円)	17,043,691	15,743,838	16,503,709	17,480,257	19,804,016
経常利益又は経常損失()	(千円)	540,560	287,917	207,481	211,754	509,342
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	200,571	567,157	106,410	125,199	231,199
資本金	(千円)	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
発行済株式総数	(千株)	22,631	22,631	22,631	22,631	22,631
純資産額	(千円)	7,231,517	6,529,048	6,441,996	6,651,282	6,768,004
総資産額	(千円)	17,317,440	15,343,560	15,470,071	15,173,406	15,735,135
1株当たり純資産額	(円)	319.53	292.84	294.48	305.15	309.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 (0.00)	2.50 (0.00)	3.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	8.60	25.25	4.77	5.73	9.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	41.8	42.6	41.6	43.8	43.0
自己資本利益率	(%)	2.7		1.6	1.9	3.4
株価収益率	(倍)	26.7		48.2	39.3	30.4
配当性向	(%)	56.2		62.8	87.3	47.2
従業員数	(名)	604	534	492	475	473

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成13年3月期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、平成14年3月期においては、当期純損失であるため、平成15年3月期からは、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、平成14年3月期においては、当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成14年3月期から財務諸表等規則の改正により、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和37年6月 新ダイワ工業(株)を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所(昭和38年1月(株)浅本精機に改組)の製造する電動チェンソー等を販売。
- 昭和40年12月 本社社屋を新築。
- 昭和44年5月 製造・販売を兼ね備えるため(株)浅本精機を吸収合併。
- 昭和48年11月 桂工場(広島県安芸高田市吉田町)を新設。
- 昭和50年8月 吉田工場(広島県安芸高田市吉田工業団地)を新設。
- 昭和52年11月 東京技術研究所(東京都羽村市)を新設。
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業(株)(本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日)に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番地28号に移転登記。
- 昭和55年7月 米国駐在員事務所(米国オレゴン州)を開設(昭和56年10月現地法人設立により廃止)。
- 昭和56年2月 芸北工場(広島県山県郡北広島町)を新設。
- 昭和56年7月 広島証券取引所に株式を上場。
- 昭和56年10月 米国に販売子会社として、現地法人Shindaiwa Inc.(オレゴン州)(現、連結子会社)を設立。
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設。
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設。
- 昭和59年12月 (株)カセイ(合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡北広島町)を共同出資のうえ設立。
- 昭和60年6月 千代田工場並びに中央研究所(広島県山県郡北広島町)を新設。
- 昭和60年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和62年3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転。
- 昭和62年8月 桂工場を閉鎖(吉田工場並びに千代田工場へ統合)し、新たに桂物流センターを開設。
- 昭和62年12月 本店(登記上の所在地)を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転。
- 昭和63年9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設。
- 平成元年11月 (有)手島製作所(広島市西区)に出資し子会社(議決権株式割合51.4%)となる。
- 平成2年12月 吉田工場の生産設備の一部を残して千代田工場に移設。
- 平成4年9月 桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設。
- 平成4年10月 (有)千代田工作所(現、新ダイワエンジニアリング(株)広島県安芸高田市吉田町)(現、連結子会社)を買収し子会社とする。
- 平成7年12月 吉田工場を閉鎖(生産設備を千代田工場に移設)。
- 平成10年4月 (株)カセイの株式を売却し関連会社ではなくなる。
- 平成10年5月 国際的な品質保証及び品質システムの最高位の規格である「ISO9001」の認証を取得。
- 平成12年3月 東京証券取引所と広島証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成12年4月 (有)手島製作所の持分の全部を譲渡し子会社ではなくなる。
- 平成13年5月 本社機能及び本店(登記上の所在地)を広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号に移転
- 平成13年7月 Jacto Inc.(米国オレゴン州)に出資し関連会社とする。
- 平成13年8月 (株)新ダイワビジネスサポート(物流・サブ組立業務、労働者派遣、広島市安佐南区)を全額出資のうえ設立し、連結子会社とする。
- 平成13年9月 (株)シンエイ(傷害保険代理店、広島市安佐南区)に出資し、関連会社とする。
- 平成14年9月 (株)エスデイサービス(部品販売・修理、鹿児島市宇宿)に出資し、関連会社とする。
- 平成15年10月 大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
- 平成16年8月 (株)シンエイ(傷害保険代理店、広島市安佐南区)は、社名を(株)セイファーに変更。また、株式の移動に伴い、関連会社から子会社とする。

3 【事業の内容】

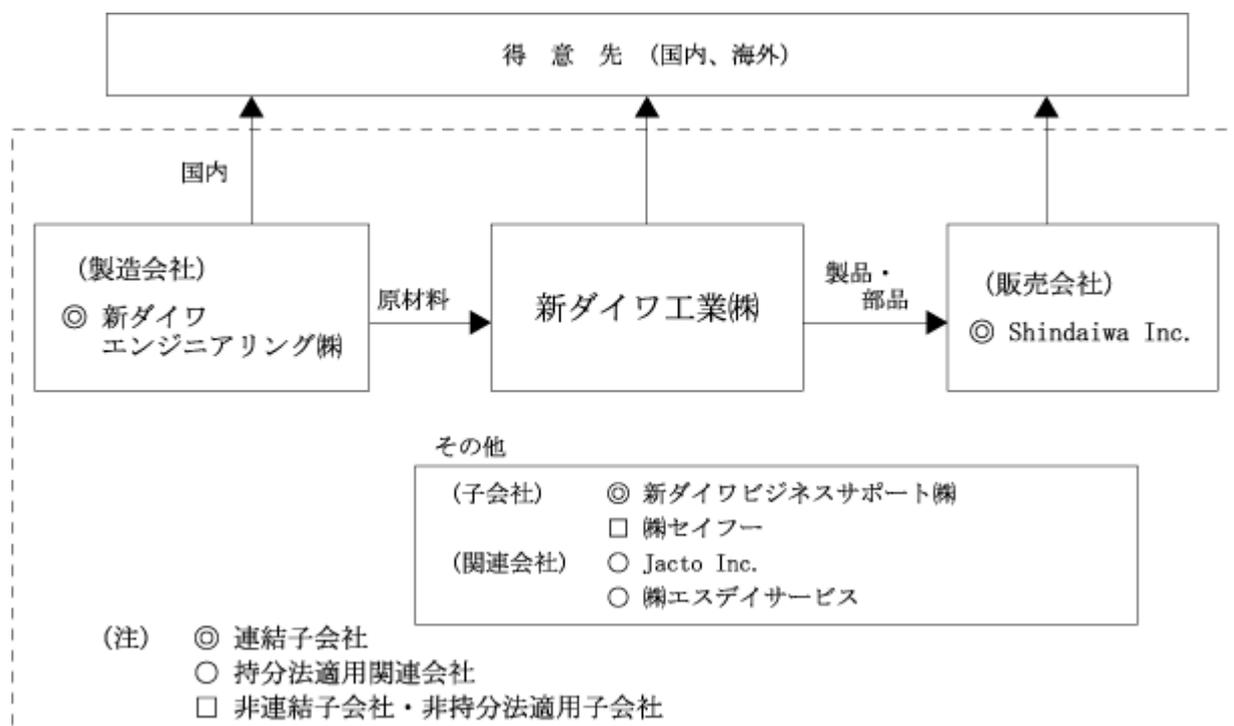
当社グループは、新ダイワ工業(株)(提出会社)及び子会社4社、関連会社2社で構成され、主な事業は、農・林業用機械(刈払機、エンジンチェンソー、エンジンプロアなど)、建設・土木・鉄工用機械(発電機、溶接機、投光機、エンジンカッターなど)の製造ならびに販売であります。関連会社のうち持分法適用関連会社は2社です。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製造事業関係 子会社 新ダイワエンジニアリング(株)は主に板金部品を製造しております。提出会社は、これらの部品を含め農・林業用機械、建設・土木・鉄工用機械の製造・組立を行っております。

販売事業関係 当社グループは、国内、海外の得意先に販売しております。また、海外への販売は、主に子会社Shindaiwa Inc.が担当しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



なお、当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) Shindaiwa Inc.	米国オレゴン州 シャーウッド	US\$ 6,000,000	機械器具の販売	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名	(注1, 4)
新ダイワエンジニアリング (株)	広島県 安芸高田市 吉田町	50,000	板金部品の製造	100.0	当社が原材料を購入しており資金援助関係と設備の貸与があります。 役員の兼任 4名 出向 2名	
新ダイワビジネスサポート (株)	広島市安佐南区	20,000	業務請負 労働者派遣 物流業務 サブ組立業務	100.0	業務請負契約に基づき、当社の物流業務、サブ組立業務を行っております。 役員の兼任 4名 出向 17名	
(持分法適用関連会社) Jacto Inc.	米国オレゴン州 シャーウッド	US\$ 80,000	農業用機械の 販売業務	25.0 (25.0)		(注3)
(株)エスデイサービス	鹿児島市宇宿	10,000	建設・農林機器 の修理・部品販売	35.0	借入金に対する債務保証をしております。	

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 4 Shindaiwa Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,788,099千円
	経常損益	114,382千円
	当期純損益	64,433千円
	純資産額	1,535,735千円
	総資産額	5,673,579千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ(提出会社及び連結子会社)は、商品区別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を商品区別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成17年3月31日現在

就業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	216
営業部門	214
開発部門	108
管理部門	52
合計	590

- (注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
473	44.1	20.1	6,190,536

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、JAMに加盟しており、平成17年3月31日現在の組合員数は285人であります。なお、連結子会社は、労働組合に加盟しておりません。また、労使関係については特に問題となる事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心に輸出、生産が拡大したことに加え、設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられて、企業収益が大幅な改善を示すなど、景気に回復感が感じられたものの、年度後半に入ってから原油、原材料の高騰などの影響から海外需要が鈍化したこともあり、本格的な自律的回復を実感するまでには至りませんでした。

一方、世界経済においては、不透明な中近東情勢によるテロの懸念、急激な為替変動など一部に不安定要因を抱えながらも、米国景気が好調でユーロ圏経済においても復調の兆しが見えたことや、中国をはじめとしたアジア経済の高い成長により、総じて底堅く推移しました。

このような経済情勢の中で当社グループは、国内においては、主要取引先である農林業界の長期にわたる市場の縮小傾向、および建設・土木・鉄工業界における公共投資の低迷といった向風の下にあって、各地で「新ダイワフェア」と銘打った展示会の推進、大手リース・レンタル店への深耕、新製品の拡販施策の実施など、積極的な営業活動が実を結び、前期実績を上回る売上と利益を確保しました。海外においても、昨年、海外事業本部を新設し、海外展開を強力に推進した結果、2サイクルエンジン製品を中心に受注が大幅に伸長し業績に寄与しました。

また、大量受注に対応した増産体制による操業度の向上やコスト削減など、グループ全社において業績向上を図る活動を展開してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は218億82百万円で前連結会計年度に比べて25億46百万円の増加(増加率13.2%)となりました。このうち国内は125億5百万円で前連結会計年度に比べて6億75百万円の増加(増加率5.7%)、海外は93億77百万円で前連結会計年度に比べて18億71百万円の増加(増加率24.9%)となりました。

損益面におきましては、大幅な増収により、営業利益は4億46百万円で前連結会計年度に比べ1億47百万円の増加(増加率49.2%)、経常利益は5億20百万円で前連結会計年度に比べて3億59百万円の増加(増加率223.2%)となりました。

また、特別利益2億14百万円と特別損失2億34百万円を計上し、当期純利益は2億68百万円で、前連結会計年度に比べて1億66百万円の増加(増加率161.7%)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 日本

農・林業用機械の売上高は、国内では苦戦しましたが、米国子会社向けの売上が大幅に増加したことで、88億77百万円で前連結会計年度に比べて9億69百万円の増加(増加率12.2%)となりました。

建設・土木・鉄工用機械は、国内では、各地で行なった独自の展示会である「新ダイワフェア」の成功と、高品質溶接を実現したTIG溶接機の新商品の効果に加え、広域リース・レンタルルートにおいて受注台数を大きく伸ばしたことで、売上高は大幅に増加しました。輸出についても、米国子会社向けの売上が大幅に増加と、アジア地域でのディーゼルエンジン溶接機での顧客開拓が進んだことで、売上高の合計は82億26百万円で前連結会計年度に比べて11億3百万円の増加(増加率15.5%)となりました。

これに、部品及びその他の売上高を加えた、日本の売上高の合計は199億56百万円で前連結会計年度に比べて23億57百万円の増加（増加率13.4%）となりました。

営業利益におきましては、売上高は増加しましたが、原材料の値上がり、拡販のための販売費の増加や、排ガス規制対応などのため研究開発費が増加し、5億33百万円で前連結会計年度に比べて54百万円の減少（減少率9.3%）となりました。

b 米国

主力の米国市場で、さらに強化実施された排出ガス規制適用を睨んだ刈払機の前倒しの大量受注や、4サイクルエンジン搭載のヘッジトリマー、背負い式エンジンプロワが好評で大幅に売上を伸ばし、売上高は87億88百万円で前連結会計年度に比べて28億7百万円（増加率46.9%）の大幅増加となりました。

営業利益におきましては、売上高の増加により、販売費の増加があったものの、98百万円で前連結会計年度に比べて2億14百万円の増加となりました。

商品区分別の営業の状況を示すと、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a 農・林業用機械(エンジンチェンソー、刈払機など)

農・林業用機械（刈払機、エンジンチェンソーなど）の売上高は88億77百万円で前連結会計年度に比べて9億69百万円の増加（増加率12.2%）でありました。

国内では、相次ぐ台風被害による風倒木処理や災害対策のため、チェンソー市場において一時的な特需が発生したことに加え、昨年9月に発売した新製品E1045Sの販売が好調で、チェンソーシリーズは前期に比べて売上を伸ばしましたが、もう一方の主力製品群である刈払機シリーズにおいて、一昨年市場投入したソフトスタート付きモデルの販売が一巡したことなどの要因により苦戦を強いられました。その結果、売上高は24億58百万円で、前連結会計年度に比べて61百万円の減少（減少率2.4%）となりました。

海外では、特に米国市場で、さらに強化実施された排出ガス規制適用を睨んだ刈払機の前倒しの大量受注や、4サイクルエンジン搭載のヘッジトリマー、背負い式エンジンプロワが好評で大幅に売上を伸ばしました。その結果、売上高は64億19百万円で前連結会計年度に比べて10億29百万円（増加率19.1%）の大幅増加となりました。

b 建設・土木・鉄工用機械(発電機、溶接機、エンジンカッターなど)

建設・土木・鉄工用機械（発電機、溶接機、投光機、エンジンカッターなど）の売上高は82億26百万円で前連結会計年度に比べて11億3百万円の増加（増加率15.5%）でありました。

国内では、都市部において一部民需による建築需要が増加するものの、地方では公共投資減額により更に需要が減少するなか、九州・広島・横浜など、各地で行なった独自の展示会である「新ダイワフェア」が成功し、売上増の原動力となりました。また、開拓に精力的に取り組んできた広域リース・レンタルルートにおいて、当社の溶接機、発電機に対する品質・機能が認められ浸透度が増したことで、受注台数を大きく伸ばし、さらに、OA機器電源として使用可能な良質波形を持つインバータ発電機、オールデジタル制御で安定した高品質溶接を実現したTIG溶接機の新商品が市場に受け入れられ順調に販売実績を重ねました。

その結果、売上高は73億74百万円で前連結会計年度に比べて6億40百万円の増加（増加率9.5%）となりました。

海外では、北米市場でハリケーンなどの自然災害に対応するための需要拡大により、近年になく発電機市場が活性化し、今期投入した排出ガス規制適合エンジンの搭載機種と極超低騒音のモデルが高い評価を得て、販売台数を伸ばしました。

アジアおよびその他の地域では、ディーゼルエンジン溶接機での顧客開拓が進み、細かいユーザーニーズに迅速に対応することで売上げを拡大しました。その結果、売上高は、8億52百万円で前連結会計年度に比べて4億63百万円の増加（増加率118.9%）となりました。

c 部品(チップソー、ダイヤモンドブレード、ソーチェンなど)

部品の売上高は42億66百万円で、前連結会計年度に比べて4億16百万円の増加(増加率10.8%)でありました。

国内においては、依然、熾烈な価格競争のなかにあつて、主力品目であるソーチェン、チップソーの拡販施策を行なうなど販売促進に注力した結果、売上高は21億60百万円で前連結会計年度に比べて37百万円の増加(増加率1.7%)となりました。

海外では、混合用オイルなどのアクセサリ販売が好調で、売上高は21億6百万円となり前連結会計年度に比べて3億79百万円の増加(増加率21.9%)となりました。

d その他(修理、下取品など)

その他(修理、下取品など)の売上は全て国内を対象としており、売上高は5億13百万円で前連結会計年度に比べて59百万円の増加(増加率13.0%)でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動に使用されたキャッシュ・フローの12億86百万円と、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの1億85百万円から、財務活動によって得られたキャッシュ・フローの14億53百万円を差し引いた結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末より7百万円減少し11億63百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は5億円(前期比2億16百万円増加)、減価償却費は3億22百万円(前期比12百万円増加)になりました。しかし、売上高の増加にともない売上債権は8億14百万円増加し、国内での次期における受注見込と米国子会社の現地組立の本格化に対応するため、たな卸資産が15億6百万円の増加となっております。

この結果、営業活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて21億12百万円増加し、12億86百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出は2億86百万円(前期比57百万円増加)で、その主な内訳は新製品の金型投資によるものです。また、投資有価証券の取得による支出が21百万円(前期比2億5百万円減少)ありましたが、投資有価証券の売却による収入が1億30百万円(前期比2億13百万円減少)ありました。

この結果、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて75百万円増加し、1億85百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が1億9百万円(前期比43百万円増加)、長期借入金の返済8億71百万円(前期比6億70百万円増加)がありましたが、短期借入金の増加21億26百万円(前期比22億27百万円増加)と、長期借入による収入3億円がありました。

この結果、財務活動によって得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて15億39百万円増加し、14億53百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第40期 平成13年3月期	第41期 平成14年3月期	第42期 平成15年3月期	第43期 平成16年3月期	第44期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	43.7	42.5	43.5	43.0	39.1
時価ベースの自己資本比率(%)	28.0	27.8	30.1	29.2	34.5
債務償還年数(年)	1.6	118.5	3.6	3.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.5	0.6	16.5	18.2	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
農・林業用機械	6,934,970	8,252,675
建設・土木・鉄工用機械	5,808,972	6,922,141
部品	46,909	62,864
合計	12,790,851	15,237,680

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

(2) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行なわず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行なっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農・林業用機械	7,908,027	40.9	8,876,703	40.6
建設・土木・鉄工用機械	7,122,789	36.8	8,225,655	37.6
部品	3,850,201	19.9	4,265,922	19.5
その他	454,463	2.4	513,437	2.3
合計	19,335,481	100.0	21,881,716	100.0

3 【対処すべき課題】

長期的には景気拡大傾向を受けて成長基調を辿るものと予想されますが、依然として公共投資の低調、急激な為替変動や原材料の値上げによる製品コスト増に伴う企業間価格競争などのマイナス材料も並存しており、国内外において確実性が伴わない状況で推移すると思われま

す。このような景況感のなか、当社グループは、開発・生産・販売一体型の組織体制のもと、真の国際企業グループとしての地位を確立すべくグローバル視点に立ったグループ経営の推進を図り、品質の更なる向上、コスト競争力の強化、供給リードタイムの短縮、サービス体制の充実、ブランド力の強化、および為替変動を含めた企業リスクへの対応力増強のための諸施策を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものである。

当社グループは、製品の開発及び生産を広島県内で行い全世界に販売しております。このため、為替レートの変動（特に米ドル）は当社グループの業績に影響をおよぼし、広島県に大規模な災害があった場合は、生産能力が著しく低下する可能性があります。

当社グループの販売は、競合他社と価格競争にさらされており、建設・土木・鉄工用機械は景気の動向（特に日本）に影響を受け、農・林業用機械は製品を販売している様々な地域の気象状況及び農業政策に影響を受けております。

また、当社グループの製品の多くはガソリン及びディーゼルエンジンを搭載しており、事業展開する各国において排出ガスの規制を受け、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの販売が制限される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「C S（顧客満足）追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。さらに、各国安全規格、自己認証あるいは製造物責任（P L）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

当連結会計年度における研究開発投資額は、10億2百万円であります。商品区分別の研究開発活動を示すと、以下のとおりであります。

農・林業用機械

小型・軽量で、始動が楽にできるエンジンチェーンソーと刈払機2タイプの開発を行いました。また、米国向けにチェーンソー2機種および4サイクルヘッジトリマーとアダプター4機種の開発を行いました。

一方、全米に適用されている二次排気ガス規制への対応と昨年からは始まった欧州の排気ガス規制についても対応を進めました。

この結果、当期連結会計年度の研究開発費用は、5億53百万となりました。

建設・土木・鉄工用機械

高効率でコンパクトなガソリン発電機および溶接機 4 機種を開発を行いました。

また、従来機より更に騒音を低減したディーゼル発電機を国内・輸出向けに4機種を開発を行いました。

この結果、当期連結会計年度の研究開発費用は、4億49百万となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般的に公正妥当と認められている会計基準に従って作成しており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

(1) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度に比べて24億58百万円増加し126億87百万円となっております。この主な要因は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加8億74百万円と、米国子会社の現地組立への対応などでたな卸資産が15億16百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて1億21百万円減少し64億64百万円と、大きな変動はありませんでしたが、退職給付信託に株式を拠出したことなどにより、前連結会計年度に比べて投資有価証券は6億51百万円減少し、前払年金費用は6億68百万円増加しております。

この結果、資産合計は、前連結会計年度に比べて23億37百万円増加し191億51百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べて18億56百万円増加し、116億54百万円となっております。この主な要因は、短期借入金、前連結会計年度に比べて14億44百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて2億12百万円増加し、6億84百万円となっております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて20億69百万円増加し116億54百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度に比べて2億69百万円増加し74億97百万円となりました。この主な要因は、配当金を上回る当期純利益による利益剰余金が前連結会計年度に比べて1億59百万円増加し、為替換算調整勘定のマイナス残高が1億15百万円縮小したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

売上高は好調に推移し、前連結会計年度に比べて25億46百万円増加し218億82百万円となりました。この増加により、資材費の値上がりがあったものの売上総利益は前連結会計年度に比べて6億79百万円増加し62億41百万円になりましたが、販売促進費を中心とした販売費が増加したことで、営業利益は、前連結会計年度に比べて1億47百万円増加の4億46百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度は為替差損1億46百万円ありましたが、当連結会計年度は為替差益が1億26百万円あったため、経常利益は、前連結会計年度に比べて3億59百万円増加し5億20百万円となりました。

当期純利益は、特別利益に退職給付信託設定益 2 億 4 百万円など計上しましたが、特別損失として投資有価証券売却損 1 億15百万円、固定資産除却損 1 億12百万円などを計上した結果、2億68百万円となりました。なお、前連結会計年度に比べて、1億66百万円の増加となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2億84百万円で、その主なものは、新製品・更新機種用金型の取得および千代田工場生産用機器および工具の購入などであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・広島営業所 (広島市安佐南区)		本社 製品開発 販売業務	515,354	9,974	463,677 (4,366)	25,503	1,014,508	159
千代田事業所 (広島県山県郡北広島町)		生産設備	897,149	140,050	426,391 (118,292)	84,022	1,547,613	183
新ダイワ物流センター (広島県安芸高田市)		物流業務	93,159	2,685	170,373 (19,044)	309	266,525	
福岡営業所 (福岡市博多区)		販売業務	21,071		128,937 (1,387)	35	150,043	6
大阪営業所 (大阪市浪速区)		販売業務	29,155		13,775 (255)	15	42,944	11
名古屋営業所 (名古屋市中川区)		販売業務	25,730		22,884 (413)	1,159	49,773	7
東京営業所 (東京都江戸川区)		販売業務	48,844	6	34,320 (414)	785	83,956	6
さいたま営業所 (さいたま市北区)		販売業務	36,986	1,074	208,773 (1,273)	1,162	247,995	7
札幌営業所 (札幌市東区)		販売業務	5,290		51,500 (661)	25	56,815	7

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
千代田工場 (広島県山県郡北広島町)		工作機械等	8台	7	19,287	53,984
全社		車両	101台	6	67,490	221,388
全社		情報通信機器等		5	49,994	105,709

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新ダイワエンジ ニアリング㈱	本社・工場 (広島県 安芸高田市 吉田町)		生産設備	486	23,863	()	491	24,840	25

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Shindaiwa Inc.	本社 (米国オレゴン 州シャーウッド)		販売業務	58,134	13,437	(6,497)	38,450	110,021	72

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	千代田工場 (広島県山県郡北広 島町)		大型発電機生 産設備の拡張	253,000		自己資金	平成17年 10月	平成17年 12月	3%
Shindaiwa Inc.	本社 (米国オレゴン州 シャーウッド)		組立工場お よび物流倉 庫の取得	325,500		自己資金	平成17年 4月	平成17年 7月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	58,722,000
計	58,722,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,631,600	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	22,631,600	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月21日）		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	391個（注）1	298個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	391,000株	298,000株
新株予約権の行使時の払込金額	226円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 226円 資本組入額 113円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数	460個（注）1	460個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	460,000株	460,000株
新株予約権の行使時の払込金額	225円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 225円 資本組入額 113円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数	477個（注）1	477個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	477,000株	477,000株
新株予約権の行使時の払込金額	232円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 232円 資本組入額 116円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,000,000	22,631,600		2,833,200	255,010	2,975,739
平成14年8月5日		22,631,600		2,833,200	1,500,000	1,475,739

- (注) 1 平成12年4月1日～平成13年3月31日の減少は、資本準備金による自己株式消却によるものであります。
2 平成14年8月5日の減少は、平成14年6月21日開催の定時株主総会の決議により、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	6	122	4	1	1,516	1,666	
所有株式数 (単元)		8,723	124	3,251	72	1	10,113	22,284	347,600
所有株式数 の割合(%)		39.14	0.56	14.59	0.32	0.00	45.39	100.00	

- (注) 1 自己株式については、「個人その他」の欄に803単元、「単元未満株式の状況」に795株含めて表示しております。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浅本興産(有)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,158	5.11
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,039	4.59
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	1,039	4.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	1,024	4.52
浅本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,024	4.52
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3-1	979	4.32
新ダイワ新栄会持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	939	4.15
新ダイワ従業員持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	894	3.95
新ダイワ工業(株)	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	803	3.55
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.47
計		9,685	42.77

- (注) 1 (株)もみじ銀行は、平成16年5月1日付けをもって(株)広島総合銀行と(株)せとうち銀行との合併により、新たに発足したものであります。
- 2 (株)西日本シティ銀行は、平成16年10月1日付けをもって(株)西日本銀行と(株)福岡シティ銀行との合併により、新たに発足したものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 803,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,481,000	21,481	同上
単元未満株式	普通株式 347,600		同上
発行済株式総数	22,631,600		
総株主の議決権		21,481	

- (注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式795株が含まれております。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新ダイワ工業(株)	広島市安佐南区 大塚西六丁目2-11	803,000		803,000	3.54
計		803,000		803,000	3.54

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月21日、平成15年6月25日、平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名及び当社従業員120名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名及び当社従業員107名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社従業員121名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

八 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月17日決議)	1,210,000	390,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,209,000	349,460,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,000	40,540,000
未行使割合(%)	0.08	10.39

二 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	113,000	25,789,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

(注) 新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式の欄には、ストックオプションの権利行使による処分株数および処分価額を記載しております。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,919,295

(注) 保有株式数の欄には、単元未満株式の買取請求により取得した増加株式数、および単元未満株式の買増制度に伴い、自己株式より減少した株式数が含まれております。なお、当該株式には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する安定的な配当の維持向上を基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るため内部留保にも意を用いております。

当事業年度の配当金につきましては、1株につき5円の配当とさせていただきました。

内部留保資金については、需要を先取りした新商品の開発等、技術に優位性のある事業に有効投資し、グループ全体での事業の拡大・経営基盤の強化に努めていく考えであります。

(注) 当事業年度の間配当に関する取締役会決議日 平成16年9月6日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	295	235	230	280	328
最低(円)	220	163	165	195	212

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	243	243	245	250	278	328
最低(円)	230	233	220	232	242	263

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役社長		浅本 泰	昭和19年8月26日生	昭和42年4月 昭和55年3月 昭和61年3月 昭和61年10月 平成元年3月 平成2年3月 平成4年3月 平成4年10月 平成5年3月 平成5年11月	当社入社 取締役第一営業部長 常務取締役企画本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役総務本部長 専務取締役総務本部長 取締役副社長 ㈱千代田工作所 (現、新ダイワエンジニアリング ㈱) 代表取締役社長 代表取締役社長(現) Shindaiwa Inc. 取締役会長(現)	1,024
専務取締役		岩本 登	昭和20年6月9日生	昭和44年4月 昭和56年4月 平成7年3月 平成8年3月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年6月	リョービ㈱入社 当社入社 社長室長 取締役社長室長 取締役営業本部副本部長 常務取締役 専務取締役 専務取締役海外事業部長 専務取締役(現)	35
常務取締役		尾都野 政行	昭和22年8月20日生	昭和45年4月 平成4年6月 平成8年3月 平成8年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 営業本部近畿ブロック長 取締役営業本部近畿ブロック長 取締役営業本部副本部長 兼)近畿ブロック長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役国内営業本部長 常務取締役(現)	75
取締役	海外事業 本部長	原田 隆司	昭和26年7月10日生	昭和55年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年7月 平成12年9月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 社長室長 兼)人事部長、兼)企画部長 取締役社長室長 兼)人事部長 取締役社長室長兼取締役管理本 部長 兼)人事部長、兼)経理部長、 兼)総務部長 取締役社長室長 兼)人事部長 取締役管理本部長 取締役海外事業本部長(現)	14
取締役	開発本部長	前田 克之	昭和27年8月22日生	昭和52年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 開発本部設計技術部長 兼)開発管理部長 取締役開発本部副本部長 兼)中央技術研究所長 取締役開発本部長 兼)開発管理部長 兼)中央技術研究所長 兼)設計技術部長 取締役開発本部長(現)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	国内営業 本部長	庭 木 岳 文	昭和27年8月20日生	昭和50年4月 昭和60年4月 平成8年7月 平成11年6月 平成16年4月 平成16年6月	三建産業(株)入社 当社入社 営業本部営業本部長付部長 取締役営業本部副本部長 取締役国内営業本部副本部長 取締役国内営業本部長(現)	15
取締役	生産本部長	石 川 安 男	昭和26年2月20日生	昭和48年4月 平成12年8月 平成12年11月 平成13年5月 平成13年6月 平成13年8月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年5月	(株)広島相互銀行(現、(株)もみじ銀行)入行 当社へ出向、管理本部副本部長 生産本部副本部長 新ダイワエンジニアリング(株) 取締役 取締役生産本部副本部長 新ダイワビジネスサポート(株) 取締役 新ダイワビジネスサポート(株) 代表取締役社長(現) 取締役生産本部長(現) 新ダイワエンジニアリング(株) 代表取締役社長(現)	15
取締役	管理本部長	尾 和 茂 治	昭和27年4月10日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月	(株)東海銀行(現(株)UFJ銀行)入行 当社へ出向、管理本部副本部長 取締役管理本部副本部長 取締役管理本部長(現)	5
取締役		藤 田 進 一 郎	昭和26年8月10日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年5月 平成17年4月	当社入社 開発本部 研究開発部長 取締役開発本部副本部長 兼)研究開発部長 取締役開発本部副本部長 取締役(現) 新ダイワエンジニアリング(株)常 務取締役(現)	9
取締役	生産本部 副本部長	松 島 健 児	昭和23年8月20日生	昭和42年4月 平成13年4月 平成17年6月	東洋工業(株)(現マツダ(株))入社 当社入社、生産本部生産技術部 長付 取締役生産本部副本部長(現)	8
取締役		Thomas L. Bunch	1941年6月8日生	1965年9月 1981年7月 1992年6月 2003年6月	Omark Industries, Inc.入社 Shindaiwa Inc.入社 Shindaiwa Inc.取締役社長(現) 取締役(現)	0
常勤監査役		西 本 均	昭和24年2月22日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成12年6月	当社入社 管理本部管理本部長付部長 常勤監査役(現)	55
監査役		山 下 哲 夫	昭和23年9月28日生	昭和57年4月 平成11年6月	弁護士登録 監査役(現)	26
監査役		通 堂 泰 幸	昭和18年10月12日生	平成14年8月 平成17年6月	税理士登録 監査役(現)	0
計						1,295

(注) 監査役のうち山下哲夫及び通堂泰幸の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス体制の充実・強化は、企業価値の最大化を実現するうえで、経営の重要課題のひとつであると認識しております。そのために、グループ全社およびあらゆる階層において、株主をはじめとした全てのステークホルダーの利益を重視するとともに、経営全般において絶えず組織、仕組、規定の見直し・改善などを行ないコンプライアンスおよびリスク管理体制の機能向上に取り組んでおります。

また、全社員の行動規範としての「企業理念」ならびに「新生 新ダイワの決意」を制定し、企業倫理の浸透を図っております。

当社グループは、今後とも企業成長活動に傾注するとともに、社会から信頼される企業市民であり続けられるよう努めてまいり所存でございます。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会

定例の取締役会を原則として月1回、また必要に応じて随時開催し、重要な業務執行に関する意志決定を行なっております。また、その他緊急案件などについては月1回開催される常務会に諮ることでスピーディーに意志決定を行なっております。さらに当社は、より経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することを目的に、徹底した討議を行なう場として取締役全員による経営戦略会議を都度開催し、基本方針にとどまらず、経営全般に係わるより詳細な業務執行の決定と進捗管理を行なっております。

監査役会

監査体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。監査役は監査役会を開催するとともに社内監査を実施し、必要に応じて子会社、関連会社の監査も実施しております。また、社外監査役を含め取締役会にも毎回出席し、適宜、意見の表明を行っており、厳正、厳格な監査を実施する体制を整えております。

なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

会計監査人

会計監査人につきましては、西日本監査法人に委嘱し商法特例法監査および証券取引法の規定に基づく会計監査を受けており、当社は正確な財務情報の提供に配慮しております。

会計監査の状況は次の通りです。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

赤羽 克秀（西日本監査法人）

金本 善行（西日本監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補 3名

その他 1名

なお、当社と同監査法人および同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

その他

当社は、安全・品質・環境などに関する業務プロセスの適正性および経営の妥当性、効率性を監査する目的で、品質保証室を設けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、経営の重要なテーマとして捉え、不断に見直し等を行ない整備に努めております。各種業務につき準拠すべきルールを定めた社内規定を制定するとともに、各部門業務のモニタリングを強化し、内部監査機能の充実を図ることでリスク防止に努めております。

一例ではございますが、災害・事故などが発生した場合は緊急時における社内連絡網を通して、商品クレーム、与信リスク等が発生した場合には担当部門と本社との連携をもって、迅速な対応が行なえるような体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬は、取締役148,070千円、監査役16,800千円、合計で164,870千円です。

(4) 監査報酬の内容

当社の西日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、14,000千円です。それ以外の報酬はございません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、西日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,169,983		1,163,441	
2 受取手形及び売掛金		6,051,333		6,925,574	
3 たな卸資産		2,421,684		3,937,465	
4 繰延税金資産		291,452		363,359	
5 その他		405,245		438,840	
貸倒引当金		110,538		141,411	
流動資産合計		10,229,159	60.8	12,687,269	66.2
固定資産					
1 有形固定資産	(注1,2)				
(1) 建物及び構築物		2,016,041		1,859,850	
(2) 機械装置及び運搬具		233,282		200,593	
(3) 土地		1,971,640		1,971,640	
(4) 建設仮勘定		129,959		120,347	
(5) その他		298,124		349,421	
有形固定資産合計		4,649,046	27.7	4,501,852	23.5
2 無形固定資産		80,651	0.5	62,628	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注3)	1,323,225		672,509	
(2) その他		559,433		1,282,074	
貸倒引当金		27,756		55,455	
投資その他の資産合計		1,854,901	11.0	1,899,128	9.9
固定資産合計		6,584,598	39.2	6,463,608	33.8
資産合計		16,813,757	100.0	19,150,876	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		4,796,474		4,630,827	
2 短期借入金		2,843,559		4,287,119	
3 未払法人税等		53,065		172,746	
4 未払金				1,027,175	
5 その他		1,420,061		851,517	
流動負債合計		9,113,158	54.2	10,969,384	57.3
固定負債					
1 長期借入金		323,000		434,000	
2 繰延税金負債		12,596		109,603	
3 役員退職給与引当金		136,233		140,550	
固定負債合計		471,829	2.8	684,153	3.6
負債合計		9,584,988	57.0	11,653,538	60.9
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		2,833,200	16.9	2,833,200	14.8
資本剰余金		2,975,739	17.7	2,976,288	15.5
利益剰余金		1,849,793	11.0	2,009,158	10.5
その他有価証券評価差額 金		90,038	0.5	77,570	0.4
為替換算調整勘定		331,115	2.0	216,418	1.1
自己株式	(注5)	188,886	1.1	182,458	1.0
資本合計		7,228,769	43.0	7,497,339	39.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,813,757	100.0	19,150,876	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,335,481	100.0	21,881,716	100.0	
売上原価	(注2)		13,773,254	71.2	15,640,911	71.5	
売上総利益			5,562,227	28.8	6,240,806	28.5	
販売費及び一般管理費	(注1,2)		5,262,919	27.2	5,794,348	26.5	
営業利益			299,308	1.5	446,457	2.0	
営業外収益							
1 受取利息		13,377			8,621		
2 受取配当金		22,523			15,610		
3 有価証券売却益		51,661					
4 仕入割引					44,025		
5 為替差益					125,663		
6 その他		62,954	150,515	0.8	68,795	262,714	1.2
営業外費用							
1 支払利息		44,653			32,093		
2 売上割引		59,493			58,452		
3 債権売却手数料		19,242			88,104		
4 為替差損		146,230					
5 その他		19,348	288,966	1.5	10,677	189,326	0.9
経常利益			160,857	0.8		519,845	2.4
特別利益							
1 固定資産売却益	(注3)	813			5,545		
2 投資有価証券売却益		70,745					
3 ゴルフ会員権売却益					4,600		
4 退職給付信託設定益		110,085	181,642	0.9	203,644	213,789	1.0
特別損失							
1 固定資産除却損	(注4)	8,426			112,217		
2 固定資産売却損	(注5)	1,447					
3 投資有価証券評価損					1,508		
4 投資有価証券売却損		43,098			114,571		
5 ゴルフ会員権評価損		5,400					
6 電話加入権売却損			58,371	0.3	5,687	233,983	1.1
税金等調整前当期純利益			284,129	1.5		499,651	2.3
法人税、住民税 及び事業税		20,537			196,164		
法人税等調整額		161,055	181,592	0.9	35,138	231,302	1.1
当期純利益			102,537	0.5		268,350	1.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,975,739		2,975,739
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				549	549
資本剰余金期末残高			2,975,739		2,976,288
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,812,883		1,849,793
利益剰余金増加高					
当期純利益		102,537	102,537	268,350	268,350
利益剰余金減少高					
配当金		65,628	65,628	108,985	108,985
利益剰余金期末残高			1,849,793		2,009,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		284,129	499,651
2		310,193	322,409
3		105,346	668,034
4			614,300
5		13,400	4,317
6		134,601	57,119
7		35,900	24,231
8		51,661	
9		44,653	32,093
10		3,944	2,109
11		64,535	90,694
12		70,745	
13		43,098	114,571
14			1,508
15		110,085	203,644
16		8,426	112,217
17		813	5,545
18		1,447	
19		5,400	
21		62,021	814,414
22		166,867	1,506,476
23		296,833	126,169
24		6,787	154,611
25		389,924	410,931
小計		939,393	1,245,420
25		35,933	20,563
26		45,335	31,035
27		103,792	29,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		826,199	1,285,616

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		229,353	286,424
2 有形固定資産の売却による収入		11,848	5,092
3 投資有価証券の取得による支出		225,952	20,770
4 投資有価証券の売却による収入		343,093	130,035
5 貸付けによる支出			44,109
6 貸付金の回収による収入		8,000	
7 保険積立金の積立による支出		17,252	27,151
8 保険積立金の払い戻しによる収入			52,089
9 その他			6,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		109,616	184,836
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は)		101,744	2,125,560
2 長期借入れによる収入		300,000	300,000
3 長期借入金の返済による支出		201,000	871,000
4 自己株式の取得による支出		17,227	9,497
5 自己株式の売却による収入			16,473
6 配当金の支払額		65,936	108,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		85,907	1,452,606
現金及び現金同等物に係る換算差額		48,681	11,304
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		581,996	6,542
現金及び現金同等物の期首残高		587,987	1,169,983
現金及び現金同等物の期末残高		1,169,983	1,163,441

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 以上 3社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 以上 3社 (2) 非連結子会社の数 (株)セイファー 以上 1社 (株)セイファーは、平成16年8月、社名を(株)シンエイから変更しております。また、株式の移動に伴い、関連会社から子会社になっております。 なお、(株)セイファーは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社 なお、(株)エスデイサービスは、新たに出資したことにより当連結会計年度により持分法適用関連会社に含まれることとしております。 (2) 持分法を適用しない関連会社 (株)シンエイ 以上 1社 (持分法を適用しない理由) (株)シンエイは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社 (2) 持分法を適用しない関連会社 (株)セイファー 以上 1社 (持分法を適用しない理由) (株)セイファーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ等 デリバティブ……時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ等 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、 ・貯蔵品は先入先出法による原価法。 ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法。 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)により、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 なお、提出会社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 提出会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理を税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 該当事項はありません。</p>	<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は729,632千円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、26,500千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,452,450千円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,892,279千円
(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 958,975千円 機械及び装置 22,968千円 土地 777,670千円 計 1,759,612千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 620,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 647,000千円 長期借入金 101,000千円 計 1,368,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 773,937千円 機械及び装置 22,968千円 土地 321,814千円 計 1,118,718千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 350,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 647,000千円 長期借入金 53,000千円 計 1,050,000千円	(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 899,477千円 機械及び装置 9,730千円 土地 777,670千円 計 1,686,877千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 1,004,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 37,000千円 長期借入金 300,000千円 計 1,341,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 725,539千円 機械及び装置 9,730千円 土地 321,814千円 計 1,057,083千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 634,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 37,000千円 長期借入金 300,000千円 計 971,000千円
(注3) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 52,290千円	(注3) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 62,035千円
4 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 600,000千円 ㈱エスデイサービス 27,000千円 従業員(住宅資金等) 215,536千円 計 842,536千円 輸出手形割引高 116,449千円	4 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 530,000千円 ㈱エスデイサービス 26,200千円 従業員(住宅資金等) 184,018千円 計 740,218千円 輸出手形割引高 2,991千円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
<p>(注5) (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 834,682株</p> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式22,631,600株であります。</p>	<p>(注5) (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 803,795株</p> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式22,631,600株であります。</p>																
<p>6 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="135 548 686 649"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	<hr/>		差引額	3,000,000千円	<p>6 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="762 548 1313 649"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	<hr/>		差引額	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																
借入実行残高	千円																
<hr/>																	
差引額	3,000,000千円																
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																
借入実行残高	千円																
<hr/>																	
差引額	3,000,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 1,643,165千円 貸倒引当金繰入額 5,525千円 退職給付費用 187,837千円 役員退職給与引当金繰入額 16,000千円	(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 1,770,495千円 貸倒引当金繰入額 64,860千円 退職給付費用 148,583千円 役員退職給与引当金繰入額 17,757千円
(注2) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 948,900千円	(注2) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,001,718千円
(注3) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械 403千円 その他 410千円 計 813千円	(注3) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械 5,545千円
(注4) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械 2,139千円 建設仮勘定 5,694千円 その他 592千円 計 8,426千円	(注4) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 54,680千円 機械 20,148千円 工具 7,038千円 金型 11,736千円 器具・備品 7,101千円 その他 11,513千円 計 112,217千円
(注5) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械 1,447千円 計 1,447千円	(注5)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,169,983千円 計 1,169,983千円 現金及び現金同等物 1,169,983千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,163,441千円 計 1,163,441千円 現金及び現金同等物 1,163,441千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	542,085	294,042	248,043	機械装置 及び運搬具	560,038	280,963	279,075
その他	282,230	172,559	109,671	その他	248,463	135,190	113,273
合計	824,315	466,601	357,714	合計	808,502	416,153	392,348
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		123,856千円		1年内		128,800千円	
1年超		233,858千円		1年超		263,548千円	
合計		357,714千円		合計		392,348千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定しており ます。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		148,675千円		支払リース料		140,293千円	
減価償却費相当額		148,675千円		減価償却費相当額		140,293千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得価額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得価額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	404,270	679,212	274,942	136,797	266,351	129,554
債券						
その他						
小 計	404,270	679,212	274,942	136,797	266,351	129,554
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	366,340	241,460	124,880	2,444	2,172	271
債券						
その他						
小 計	366,340	241,460	124,880	2,444	2,172	271
合 計	770,610	920,673	150,063	139,240	268,523	129,283

(注)

前連結会計年度

下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度において継続して毎月下落率が30%を超えるものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,508千円減損処理を行っております。

下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度において継続して毎月下落率が30%を超えるものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
343,093	70,745	43,098	130,035		114,571

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	392,552千円	403,986千円
非上場有価証券	10,000千円	千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行なっているのは提出会社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行なっておりません。

提出会社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行ない、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と短期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと短期借入金の契約期間及び満期が一致している。

短期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+0.5%で一致している。

短期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理グループの取引執行担当者が行い、経理グループリーダーが取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行なっております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行なっているのは提出会社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行なっておりません。

提出会社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行ない、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と短期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと短期借入金の契約期間及び満期が一致している。

短期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+0.5%で一致している。

短期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理グループの取引執行担当者が行い、経理グループリーダーが取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行なっております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
売建	28,862		29,514	652
買建	29,354		29,514	160
合計	58,216		59,028	492

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 …… 先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ 退職給付債務	3,562,284
ロ 年金資産	2,733,076
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	829,209
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	273,058
ホ 未認識数理計算上の差異	810,073
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	73,012
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	180,910
チ 前払年金費用	180,910
リ 退職給付引当金(ト - チ)	

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 勤務費用	150,385
ロ 利息費用	81,950
ハ 期待運用収益	15,612
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,510
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	112,062
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	5,246
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	369,049

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を10,130千円支払っており、販売費及び一般管理費ならびに製造費用として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務	3,643,347
ロ 年金資産	3,709,834
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	66,487
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	227,548
ホ 未認識数理計算上の差異	622,675
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	67,766
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	848,944
チ 前払年金費用	848,944
リ 退職給付引当金(ト - チ)	

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 勤務費用	155,390
ロ 利息費用	71,246
ハ 期待運用収益	27,331
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,510
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	70,063
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	5,246
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	309,632

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を5,582千円支払っており、販売費及び一般管理費ならびに製造費用として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,276</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">156,252</td></tr> <tr><td>繰越欠損金相当額</td><td style="text-align: right;">30,085</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,503</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">208,834</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">54,493</td></tr> <tr><td>製品保証費の未払費用</td><td style="text-align: right;">70,884</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">24,086</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,678</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">662,536</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">662,536</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">47,500</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">140,867</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">111,201</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,086</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">383,679</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">278,856</td></tr> </table>	貸倒引当金	40,276	賞与の未払費用	156,252	繰越欠損金相当額	30,085	退職給付引当金	68,503	未払事業税	330	退職給付信託(有価証券)	208,834	役員退職給与引当金	54,493	製品保証費の未払費用	70,884	棚卸評価損	24,086	未実現利益	1,678	その他	10,471	繰延税金資産小計	662,536	評価性引当額		繰延税金資産合計	662,536	圧縮記帳積立金	47,500	退職給付引当金(信託)	140,867	退職給付信託(有価証券)評価損	111,201	その他有価証券評価差額金	60,025	その他	24,086	繰延税金負債合計	383,679	繰延税金資産の純額	278,856	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,463</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">155,967</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,009</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,210</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">373,097</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">56,220</td></tr> <tr><td>製品保証費の未払費用</td><td style="text-align: right;">70,877</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">24,270</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">72,733</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,705</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">885,550</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">875,550</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">46,305</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">386,587</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">111,201</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,713</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,988</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">621,794</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">253,756</td></tr> </table>	貸倒引当金	62,463	賞与の未払費用	155,967	退職給付引当金	47,009	未払事業税	18,210	退職給付信託(有価証券)	373,097	役員退職給与引当金	56,220	製品保証費の未払費用	70,877	棚卸評価損	24,270	未実現利益	72,733	その他	4,705	繰延税金資産小計	885,550	評価性引当額	10,000	繰延税金資産合計	875,550	圧縮記帳積立金	46,305	退職給付引当金(信託)	386,587	退職給付信託(有価証券)評価損	111,201	その他有価証券評価差額金	51,713	その他	25,988	繰延税金負債合計	621,794	繰延税金資産の純額	253,756
貸倒引当金	40,276																																																																																		
賞与の未払費用	156,252																																																																																		
繰越欠損金相当額	30,085																																																																																		
退職給付引当金	68,503																																																																																		
未払事業税	330																																																																																		
退職給付信託(有価証券)	208,834																																																																																		
役員退職給与引当金	54,493																																																																																		
製品保証費の未払費用	70,884																																																																																		
棚卸評価損	24,086																																																																																		
未実現利益	1,678																																																																																		
その他	10,471																																																																																		
繰延税金資産小計	662,536																																																																																		
評価性引当額																																																																																			
繰延税金資産合計	662,536																																																																																		
圧縮記帳積立金	47,500																																																																																		
退職給付引当金(信託)	140,867																																																																																		
退職給付信託(有価証券)評価損	111,201																																																																																		
その他有価証券評価差額金	60,025																																																																																		
その他	24,086																																																																																		
繰延税金負債合計	383,679																																																																																		
繰延税金資産の純額	278,856																																																																																		
貸倒引当金	62,463																																																																																		
賞与の未払費用	155,967																																																																																		
退職給付引当金	47,009																																																																																		
未払事業税	18,210																																																																																		
退職給付信託(有価証券)	373,097																																																																																		
役員退職給与引当金	56,220																																																																																		
製品保証費の未払費用	70,877																																																																																		
棚卸評価損	24,270																																																																																		
未実現利益	72,733																																																																																		
その他	4,705																																																																																		
繰延税金資産小計	885,550																																																																																		
評価性引当額	10,000																																																																																		
繰延税金資産合計	875,550																																																																																		
圧縮記帳積立金	46,305																																																																																		
退職給付引当金(信託)	386,587																																																																																		
退職給付信託(有価証券)評価損	111,201																																																																																		
その他有価証券評価差額金	51,713																																																																																		
その他	25,988																																																																																		
繰延税金負債合計	621,794																																																																																		
繰延税金資産の純額	253,756																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する繰延税金資産の非計上</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	住民税均等割等	17.0%	未実現利益に対する繰延税金資産の非計上	5.1%	その他	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する繰延税金資産の非計上</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	住民税均等割等	10.0%	試験研究費の特別控除	3.2%	評価性引当額	2.0%	未実現利益に対する繰延税金資産の非計上	6.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																																																		
住民税均等割等	17.0%																																																																																		
未実現利益に対する繰延税金資産の非計上	5.1%																																																																																		
その他	3.9%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																																																																		
住民税均等割等	10.0%																																																																																		
試験研究費の特別控除	3.2%																																																																																		
評価性引当額	2.0%																																																																																		
未実現利益に対する繰延税金資産の非計上	6.5%																																																																																		
その他	0.5%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,353,973	5,981,507	19,335,481		19,335,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,245,111		4,245,111	(4,245,111)	
計	17,599,084	5,981,507	23,580,591	(4,245,111)	19,335,481
営業費用	17,011,689	6,097,333	23,109,023	(4,072,851)	19,036,172
営業利益及び営業損失()	587,395	115,826	471,568	(172,260)	299,308
資産	15,242,049	4,214,907	19,456,956	(2,643,200)	16,813,757

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,093,617	8,788,099	21,881,716		21,881,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,862,237		6,862,237	(6,862,237)	
計	19,955,855	8,788,099	28,743,954	(6,862,237)	21,881,716
営業費用	19,422,801	8,689,616	28,112,417	(6,677,158)	21,435,259
営業利益	533,054	98,483	631,537	(185,080)	446,457
資産	15,775,828	5,673,579	21,449,407	(2,298,531)	19,150,876

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	4,594,399	937,901	1,177,868	795,952	7,506,121
連結売上高(千円)					19,335,481
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.8	4.9	6.1	4.0	38.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米..... 米国、カナダ
 ・中南米..... コロンビア、コスタリカ、ブラジル
 ・欧州..... フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	5,888,285	1,409,598	1,171,667	907,428	9,376,977
連結売上高(千円)					21,881,716
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	6.4	5.4	4.2	42.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米..... 米国、カナダ
 ・中南米..... コロンビア、コスタリカ、ブラジル
 ・欧州..... フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日)とともに、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	331.64円	1株当たり純資産額	342.84円
1株当たり当期純利益	4.69円	1株当たり当期純利益	11.67円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	102,537千円	連結損益計算書上の当期純利益	268,350千円
普通株式に係る当期純利益	102,537千円	普通株式に係る当期純利益	254,450千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		利益処分による役員賞与金	13,900千円
普通株式の期中平均株式数	21,859,414株	普通株式の期中平均株式数	21,800,312株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)</p> <p>普通株式 226千株</p> <p>平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 424千株</p> <p>平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 460千株</p> <p>これらの評価については、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>		<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 391千株</p> <p>平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 460千株</p> <p>平成16年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 477千株</p> <p>これらの評価については、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年5月17日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成17年5月31日に、その取得を終了しております。なお、概要については、次のとおりであります。</p> <p>1. 決議の概要</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>定款の定めに基づき、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。</p> <p>(2) 決議の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,210,000株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合 5.3%) 株式の取得価額の総額 390,000,000円(上限とする) 自己株式取得の日程 平成17年5月18日から平成17年5月31日</p> <p>2. 取得の概要</p> <p>取得した株式の総数 1,209,000株 株式の取得価額の総額 349,460,000円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
円建短期借入金	1,313,046	1,850,000	0.766	
米ドル建短期借入金	679,513	2,268,119	3.875	
短期借入金合計	1,992,559	4,118,119	2.478	
1年以内に返済予定の長期借入金	851,000	169,000	0.981	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	323,000	434,000	1.005	平成18年4月28日～ 平成20年3月31日
その他の有利子負債				
合計	3,166,559	4,721,119		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
118,000	316,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		462,226		786,489	
2 受取手形		805,960		872,354	
3 売掛金	(注1)	4,292,552		3,550,155	
4 商品		607,350		782,185	
5 製品		879,937		1,483,869	
6 半製品		1,631		3,502	
7 原材料		298,938		516,161	
8 仕掛品		89,506		90,499	
9 貯蔵品		45,486		55,271	
10 前払費用		8,226		3,768	
11 繰延税金資産		184,789		172,993	
12 未収入金		286,492		267,918	
13 その他		37,812		156,696	
貸倒引当金		34,300		33,000	
流動資産合計		7,966,605	52.5	8,708,860	55.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産					
1 有形固定資産	(注2)				
(1) 建物		1,911,595		1,759,440	
(2) 構築物		48,185		41,789	
(3) 機械及び装置		188,738		153,369	
(4) 車両運搬具		1,768		9,925	
(5) 工具・器具及び備品		271,732		310,153	
(6) 土地		1,971,640		1,971,640	
(7) 建設仮勘定		129,959		120,347	
有形固定資産合計		4,523,617	29.8	4,366,663	27.8
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		18,399		12,510	
(2) 施設利用権		1,208		1,108	
無形固定資産合計		19,607	0.1	13,618	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,270,935		608,785	
(2) 関係会社株式		861,222		861,222	
(3) 長期貸付金				28,000	
(4) 更生債権等		28,255		30,455	
(5) 長期前払費用		4,862		5,685	
(6) 前払年金費用		180,910		848,944	
(7) 保険積立金		295,836		269,853	
(8) その他		49,315		48,505	
貸倒引当金		27,756		55,455	
投資その他の資産 合計		2,663,577	17.6	2,645,994	16.8
固定資産合計		7,206,802	47.5	7,026,276	44.7
資産合計		15,173,406	100.0	15,735,135	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,683,341		4,493,373	
2		1,300,000		1,850,000	
3		851,000		169,000	
4		573,306		875,191	
5		440,429		461,868	
6		49,272		171,500	
7		80,592		171,831	
8		72,354		89,722	
9				492	
		8,050,295	53.1	8,282,978	52.6
固定負債					
1		323,000		434,000	
2		12,596		109,603	
3		136,233		140,550	
		471,829	3.1	684,153	4.4
		8,522,125	56.2	8,967,131	57.0
(資本の部)					
資本金	(注3)	2,833,200	18.7	2,833,200	18.0
資本剰余金					
1		1,475,739		1,475,739	
2					
(1)		1,500,000		1,500,000	
(2)		1,500,000		549	1,500,549
		2,975,739	19.6	2,976,288	18.9
利益剰余金					
1					
		73,909		71,250	
2					
		867,282		992,155	
		941,190	6.2	1,063,405	6.8
		90,038	0.6	77,570	0.5
自己株式	(注5)	188,886	1.2	182,458	1.2
		6,651,282	43.8	6,768,004	43.0
		15,173,406	100.0	15,735,135	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	(注1)						
1 商品売上高		4,668,289			5,246,931		
2 製品売上高		12,811,968	17,480,257	100.0	14,557,085	19,804,016	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		555,133			607,350		
2 期首製品たな卸高		1,083,659			879,937		
3 当期商品仕入高		3,218,201			3,879,488		
4 当期製品製造原価	(注4)	9,543,147			11,782,286		
合計		14,400,141			17,149,061		
5 他勘定振替高	(注2)	92,310			82,305		
6 期末商品たな卸高		607,350			782,185		
7 期末製品たな卸高		879,937	12,820,544	73.3	1,483,869	14,800,702	74.7
売上総利益			4,659,713	26.7		5,003,314	25.3
販売費及び一般管理費	(注3,4)		4,141,323	23.7		4,528,604	22.9
営業利益			518,390	3.0		474,709	2.4
営業外収益							
1 受取利息		8,447			16		
2 受取配当金		22,523			15,610		
3 有価証券売却益		51,661					
4 仕入割引					41,059		
5 為替差益					52,423		
6 賃貸料収入	(注5)	68,286			55,921		
7 受取保険金					29,111		
8 保険配当金		9,855			4,267		
9 その他		20,884	181,656	1.0	13,737	212,144	1.1
営業外費用							
1 支払利息		44,653			30,563		
2 売上割引		48,764			49,406		
3 債権売却手数料		19,147			87,650		
4 為替差損		360,834					
5 その他		14,894	488,292	2.8	9,892	177,511	0.9
経常利益			211,754	1.2		509,342	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別利益								
1	(注6)	固定資産売却益	813		1,214			
2		投資有価証券売却益	70,745					
3		ゴルフ会員権売却益			4,600			
4		退職給付信託設定益	110,085	181,642	1.0	203,644	209,458	1.1
特別損失								
1	(注7)	固定資産除却損	7,769		101,452			
2	(注8)	固定資産売却損	1,447					
3		投資有価証券売却損	43,098		114,571			
4		投資有価証券評価損			1,508			
5		ゴルフ会員権評価損	5,400					
6		電話加入権売却損		57,714	0.3	5,687	223,219	1.2
		税引前当期純利益		335,682	1.9		495,581	2.5
		法人税、住民税 及び事業税	48,048		147,266			
		法人税等調整額	162,435	210,484	1.2	117,115	264,381	1.3
		当期純利益		125,199	0.7		231,199	1.2
		前期繰越利益		742,083			760,956	
		当期未処分利益		867,282			992,155	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		7,683,184	71.2	10,004,116	74.9
労務費	(注1)	1,966,319	18.2	1,939,828	14.5
経費	(注2)	1,141,393	10.6	1,411,657	10.6
当期総製造費用		10,790,896	100.0	13,355,600	100.0
期首仕掛品たな卸高		84,433		89,506	
合計		10,875,329		13,445,106	
期末仕掛品たな卸高		89,506		90,499	
他勘定振替高	(注3)	1,242,676		1,572,322	
当期製品製造原価		9,543,147		11,782,286	

(注記)

	前事業年度	当事業年度
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	同左
(注1)	労務費には、退職給付費用181,211千円を含んでおります。	労務費には、退職給付費用161,048千円を含んでおります。
(注2)	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 385,343千円 減価償却費 183,884千円 賃借料 68,051千円	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 571,701千円 減価償却費 197,203千円 業務委託費 158,144千円 賃借料 66,092千円
(注3)	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 半製品 711,519千円 有形固定資産 7,455千円 研究材料費 3,824千円 販売費及び一般管理費 519,824千円 その他 53千円 計 1,242,676千円	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 半製品 846,560千円 有形固定資産 19,195千円 研究材料費 4,853千円 販売費及び一般管理費 701,714千円 計 1,572,322千円

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月24日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			867,282		992,155
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		2,659	2,659	1,793	1,793
合計			869,940		993,948
利益処分数額					
1 配当金		108,985		109,139	
		(1株につき5円00銭)		(1株につき5円00銭)	
2 役員賞与金	(注)		108,985	13,900	123,039
次期繰越利益			760,956		870,909

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p>
<p>(2) デリバティブ等 デリバティブ.....時価法</p>	<p>(2) デリバティブ等 同左</p>
<p>(3) たな卸資産 貯蔵品は先入先出法による原価法 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 5 ~ 50年 機械装置及び車両運搬具... 2 ~ 10年</p> <p> なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p> 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p> 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 「受取保険金」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は7,171千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26,500千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(注1) 関係会社に対する売掛金 1,799,354千円	(注1) 関係会社に対する売掛金 1,433,859千円
(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 958,975千円 機械及び装置 22,968千円 土地 777,670千円 計 1,759,612千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 620,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 647,000千円 長期借入金 101,000千円 計 1,368,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 773,937千円 機械及び装置 22,968千円 土地 321,814千円 計 1,118,718千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 350,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 647,000千円 長期借入金 53,000千円 計 1,050,000千円 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 8,074,056千円であります。	(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 899,477千円 機械及び装置 9,730千円 土地 777,670千円 計 1,686,877千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 1,004,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 37,000千円 長期借入金 300,000千円 計 1,341,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 725,539千円 機械及び装置 9,730千円 土地 321,814千円 計 1,057,083千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 634,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 37,000千円 長期借入金 300,000千円 計 971,000千円 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 7,570,849千円であります。
(注3) 会社が発行する株式の総数 58,722,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行な われた場合には、会社が発行する株式について これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 22,631,600株	(注3) 会社が発行する株式の総数 58,722,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行な われた場合には、会社が発行する株式について これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 22,631,600株
4 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 600,000千円 ㈱エスデイサービス 27,000千円 従業員(住宅資金等) 215,536千円 計 842,536千円	4 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 530,000千円 ㈱エスデイサービス 26,200千円 従業員(住宅資金等) 184,018千円 計 740,218千円

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>輸出手形割引高 116,449千円</p> <p>輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 679,513千円</p>	<p>輸出手形割引高 2,991千円</p> <p>輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 2,268,119千円</p>
<p>(注5) (自己株式の保有数)</p> <p>普通株式 834,682株</p>	<p>(注5) (自己株式の保有数)</p> <p>普通株式 803,795株</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は90,038千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は77,570千円であります。</p>
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000千円</p>	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(注1) 関係会社に対する売上高 4,377,335千円	(注1) 関係会社に対する売上高 7,089,294千円
(注2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 商品仕入高 52,197千円 販売促進費 34,296千円 研究材料費 5,817千円 計 92,310千円	(注2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 商品仕入高 41,561千円 販売促進費 37,362千円 研究材料費 3,170千円 その他 212千円 計 82,305千円
(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,150,752千円 研究開発費 520,777千円 従業員賞与 366,104千円 役員報酬 154,296千円 賃借料 246,285千円 荷造運送費 262,083千円 法定福利費 219,936千円 減価償却費 78,187千円 退職給付費用 187,837千円 役員退職給与引当金繰入額 16,000千円 貸倒引当金繰入額 22,529千円	(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,168,089千円 研究開発費 703,214千円 従業員賞与 401,583千円 役員報酬 164,870千円 賃借料 243,532千円 荷造運送費 287,063千円 法定福利費 219,425千円 減価償却費 69,387千円 退職給付費用 148,583千円 役員退職給与引当金繰入額 17,757千円 貸倒引当金繰入額 34,139千円
(注4) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 948,900千円	(注4) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,001,718千円
(注5) 関係会社からの賃貸料 56,275千円	(注5) 関係会社からの賃貸料 51,666千円
(注6) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械 403千円 その他 410千円 計 813千円	(注6) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械 1,214千円
(注7) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械 1,643千円 建設仮勘定 5,694千円 その他 432千円 計 7,769千円	(注7) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 53,942千円 機械 20,136千円 工具 2,156千円 金型 11,736千円 器具・備品 7,101千円 その他 6,381千円 計 101,452千円
(注8) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械 1,447千円	(注8)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	147,327	74,056	73,271	機械及び装置	132,543	78,559	53,984
車両運搬具	378,114	209,133	168,981	車両運搬具	413,972	192,583	221,388
工具・器具及び備品	275,399	167,154	108,244	工具・器具及び備品	234,621	128,912	105,709
合計	800,839	450,343	350,496	合計	781,136	400,054	381,082
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 120,545千円				1年内 125,561千円			
1年超 229,951千円				1年超 255,521千円			
合計 350,496千円				合計 381,082千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 144,789千円				支払リース料 136,770千円			
減価償却費相当額 144,789千円				減価償却費相当額 136,770千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)、当事業年度(平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,000</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">152,400</td></tr> <tr><td>繰越欠損金相当額</td><td style="text-align: right;">30,085</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">208,834</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,503</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">54,493</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,787</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,787</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">47,500</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">140,867</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">111,201</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,025</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,594</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172,193</td></tr> </table>	貸倒引当金	7,000	賞与の未払費用	152,400	繰越欠損金相当額	30,085	退職給付信託(有価証券)	208,834	退職給付引当金	68,503	役員退職給与引当金	54,493	その他有価証券評価差額金		その他	10,471	繰延税金資産小計	531,787	評価性引当額		繰延税金資産合計	531,787	圧縮記帳積立金	47,500	退職給付引当金(信託)	140,867	退職給付信託(有価証券)評価損	111,201	有価証券評価差額金	60,025	繰延税金負債合計	359,594		172,193	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,574</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">152,400</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">373,097</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,191</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,009</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">56,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,705</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,196</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,196</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">46,305</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">386,587</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">111,201</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,713</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,806</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,390</td></tr> </table>	貸倒引当金	17,574	賞与の未払費用	152,400	退職給付信託(有価証券)	373,097	未払事業税	18,191	退職給付引当金	47,009	役員退職給与引当金	56,220	その他	4,705	繰延税金資産小計	669,196	評価性引当額	10,000	繰延税金資産合計	659,196	圧縮記帳積立金	46,305	退職給付引当金(信託)	386,587	退職給付信託(有価証券)評価損	111,201	有価証券評価差額金	51,713	繰延税金負債合計	595,806		63,390
貸倒引当金	7,000																																																																		
賞与の未払費用	152,400																																																																		
繰越欠損金相当額	30,085																																																																		
退職給付信託(有価証券)	208,834																																																																		
退職給付引当金	68,503																																																																		
役員退職給与引当金	54,493																																																																		
その他有価証券評価差額金																																																																			
その他	10,471																																																																		
繰延税金資産小計	531,787																																																																		
評価性引当額																																																																			
繰延税金資産合計	531,787																																																																		
圧縮記帳積立金	47,500																																																																		
退職給付引当金(信託)	140,867																																																																		
退職給付信託(有価証券)評価損	111,201																																																																		
有価証券評価差額金	60,025																																																																		
繰延税金負債合計	359,594																																																																		
	172,193																																																																		
貸倒引当金	17,574																																																																		
賞与の未払費用	152,400																																																																		
退職給付信託(有価証券)	373,097																																																																		
未払事業税	18,191																																																																		
退職給付引当金	47,009																																																																		
役員退職給与引当金	56,220																																																																		
その他	4,705																																																																		
繰延税金資産小計	669,196																																																																		
評価性引当額	10,000																																																																		
繰延税金資産合計	659,196																																																																		
圧縮記帳積立金	46,305																																																																		
退職給付引当金(信託)	386,587																																																																		
退職給付信託(有価証券)評価損	111,201																																																																		
有価証券評価差額金	51,713																																																																		
繰延税金負債合計	595,806																																																																		
	63,390																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	住民税均等割等	14.3%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割等	9.9%	試験研究費の特別控除	3.2%	評価性引当額	2.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																						
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																		
住民税均等割等	14.3%																																																																		
その他	1.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7%																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																		
住民税均等割等	9.9%																																																																		
試験研究費の特別控除	3.2%																																																																		
評価性引当額	2.0%																																																																		
その他	0.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 305.15円	1株当たり純資産額 309.43円
1株当たり当期純利益 5.73円	1株当たり当期純利益 9.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 125,199千円	損益計算書上の当期純利益 231,199千円
普通株式に係る当期純利益 125,199千円	普通株式に係る当期純利益 217,299千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	利益処分による役員賞与金 13,900千円
普通株式の期中平均株式数 21,859,414株	普通株式の期中平均株式数 21,800,312株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり
当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)	平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)
普通株式 226千株	普通株式 391千株
平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)
普通株式 424千株	普通株式 460千株
平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	平成16年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)
普通株式 460千株	普通株式 477千株
これらの評価については、「第4 提出会社の状況	これらの評価については、「第4 提出会社の状況
1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。	1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年5月17日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成17年5月31日に、その取得を終了しております。なお、概要については、次のとおりであります。</p> <p>1. 決議の概要</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>定款の定めに基づき、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。</p> <p>(2) 決議の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,210,000株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合 5.3%) 株式の取得価額の総額 390,000,000円(上限とする) 自己株式取得の日程 平成17年5月18日から平成17年5月31日</p> <p>2. 取得の概要</p> <p>取得した株式の総数 1,209,000株 株式の取得価額の総額 349,460,000円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)もみじホールディングス(優先株式)	200	200,000
(株)みずほフィナンシャル・グループ(優先株式)	100	100,000
井関農機(株)	300,000	99,000
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	42	39,060
(株)カナモト	51,000	35,496
(株)山善(持株会を含む)	70,157	25,256
讃岐リース(株)	200	20,000
トラスコ中山(株)	10,500	19,950
東洋証券(株)	35,000	16,765
(株)キナン	20,000	9,200
広島総合開発(株)	12,000	8,400
(株)U F Jホールディングス	10	5,640
(株)ジュンテンドー	23,000	4,968
(株)ニッパンレンタル	10,000	3,090
(株)広島銀行	5,000	2,790
(株)西京銀行	13,800	2,662
(株)もみじホールディングス	10	2,630
(株)みずほフィナンシャル・グループ	5	2,535
(株)西日本シティ銀行	5,000	2,295
ダイキ(株)持株会	1,967	2,172
ユアサ商事(株)	10,000	1,880
(株)ミレアホールディングス	1	1,560
(株)共成レンテム	1,452	1,300
(株)ワキタ	1,000	1,070
三井トラスト・ホールディングス	1,000	1,066
計	571,444	608,785

(注) (株)西日本シティ銀行は、平成16年10月1日付けをもって(株)西日本銀行と(株)福岡シティ銀行との合併により、新たに発足したものであります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,932,630	16,277	168,569	4,780,337	3,020,897	114,489	1,759,440
構築物	228,529		1,860	226,669	184,880	6,095	41,789
機械及び装置	2,106,612	9,296	401,965	1,713,943	1,560,574	21,243	153,369
車両運搬具	8,105	11,521	298	19,328	9,403	3,349	9,925
工具・器具及び備品	3,220,198	182,101	297,051	3,105,248	2,795,095	122,670	310,153
土地	1,971,640			1,971,640			1,971,640
建設仮勘定	129,959	118,262	127,873	120,347			120,347
有形固定資産計	12,597,673	337,456	997,617	11,937,512	7,570,849	267,846	4,366,663
無形固定資産							
電話加入権	18,399		5,889	12,510			12,510
施設利用権	1,500			1,500	392	100	1,108
無形固定資産計	19,899		5,889	14,010	392	100	13,618
長期前払費用	6,506	2,875		9,381	3,696	2,051	5,685
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具・器具及び備品	新製品用金型	130,558千円
	治工具	28,293千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧桂独身寮除却	162,933千円
機械及び装置	千代田工場不要機械除却	391,465千円
工具・器具及び備品	千代田工場治工具除却	44,731千円
	千代田工場金型除却	234,585千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,833,200			2,833,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(22,631,600)	()	()	(22,631,600)
	普通株式 (千円)	2,833,200			2,833,200
	計 (株)	(22,631,600)	()	()	(22,631,600)
	計 (千円)	2,833,200			2,833,200
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,475,739			1,475,739
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (千円)	1,500,000			1,500,000
	自己株式処分差益 (千円)		565	16	549
計 (千円)	2,975,739	565	16	2,976,288	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 (千円)	73,909		2,659	71,250
計 (千円)	73,909		2,659	71,250	

- (注) 1 当事業年度末における自己株式は、803,795株であります。
 2 その他資本剰余金の増加及び減少の原因は、自己株式の処分によるものであります。
 3 任意積立金の減少額は、すべて前事業年度決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,056	62,713	8,127	28,187	88,455
役員退職給与引当金	136,233	17,757	13,440	-	140,550

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額105千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額28,082千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,636
預金	
当座預金	744,425
普通預金	36,428
預金計	780,853
合計	786,489

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
(株)ヒシヒラ	110,344	平成17年4月満期	71,880
(有)スズキ機械サービス	41,393	" 5月満期	59,235
新ダイワビジネスサポート(株)	29,584	" 6月満期	103,966
(株)島袋	24,918	" 7月満期	390,284
平城商事(株)	22,718	" 8月満期	130,952
その他	643,397	" 9月以降満期	116,037
計	872,354	計	872,354

(c) 売掛金

相手先	金額(千円)
Shindaiwa Inc.	1,408,474
ユアサ商事(株)	282,937
(株)山善	166,282
(株)ヒシヒラ	88,145
トラスコ中山	76,869
マツモト産業(株)	58,255
その他	1,469,193
計	3,550,155

売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,292,552	20,446,437	21,188,834	3,550,155	85.6	70
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	区分	金額(千円)	科目	品目	金額(千円)
商品	農・林業用機械	92,375	半製品	自製部品	3,502
	建設・土木・鉄工用機械	318,762		計	3,502
	部品	352,400	原材料	主要材料	516,161
	その他	18,648		計	516,161
	計	782,185	仕掛品	自製部品	62,186
製品	農・林業用機械	540,699		その他	28,312
	建設・土木・鉄工用機械	943,170	計	90,499	
	計	1,483,869	貯蔵品	消耗品等	55,271
				計	55,271

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)UFJビジネスファイナンス	1,984,213
エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション	1,204,337
三菱重工エンジン販売(株)	94,673
新ダイワエンジニアリング(株)	56,666
富士重工業(株)	49,343
ヤマハ発動機(株)	36,500
アート金属工業(株)	35,490
その他	1,032,151
計	4,493,373

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)U F J 銀行	550,000
(株)広島銀行	400,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)西日本シティ銀行	200,000
(株)東京三菱銀行	200,000
(株)もみじ銀行	200,000
商工組合中央金庫	100,000
一年内返済予定の長期借入金	169,000
計	2,019,000

- (注) 1 当期増減額欄の 印は減少を示す。
2 (株)もみじ銀行は、平成16年5月1日付けをもって(株)広島総合銀行と(株)せとうち銀行との合併により、新たに発足したものであります。
3 (株)西日本シティ銀行は、平成16年10月1日付けをもって(株)西日本銀行と(株)福岡シティ銀行との合併により、新たに発足したものであります。

(c) 一年内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)もみじ銀行	1,000
日本生命保険相互会社	132,000
商工組合中央金庫	36,000
計	169,000

- (注) (株)もみじ銀行は、平成16年5月1日付けをもって(株)広島総合銀行と(株)せとうち銀行との合併により、新たに発足したものであります。

(d) 未払金

相手先	金額(千円)
エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション	278,741
(株)U F J ビジネスファイナンス	264,632
Shindaiwa Inc .	58,662
(株)アクティス	19,850
ジャノメダイカスト(株)	13,504
縁生實業股分有限公司	11,637
(有)日豊ゴム	10,841
その他	217,324
計	875,191

固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)もみじ銀行	300,000
日本生命保険相互会社	134,000
計	434,000

(注) (株)もみじ銀行は、平成16年5月1日付けもって(株)広島総合銀行と(株)せとうち銀行との合併により、新たに発足したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満の端数表示株券の7種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国本支店、野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国本支店、野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算広告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームアドレス <http://www.shindaiwa.co.jp/ir/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月24日 中国財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第2号の2の規定に基 づくもの (新株予約権の発行)		平成16年7月9日 中国財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月8日 中国財務局長に提出。
		自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月14日 中国財務局長に提出。
		自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月4日 中国財務局長に提出。
		自 平成16年6月1日 至 平成16年6月24日	平成16年7月8日 中国財務局長に提出。
		自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月14日 中国財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第44期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月22日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月17日開催の取締役会において、自己株式の買付けを行うことを決議し、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月17日開催の取締役会において、自己株式の買付けを行うことを決議し、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。